

証券コード 5471

第84期報告書

平成19年1月1日から平成20年3月31日まで



大同特殊鋼株式会社

CONTENTS

目次

目次	1
・株主の皆様へ	2
・当社グループの事業の概況	3
・財産・損益の状況の推移	8
・トピックス・新製品	9
・連結貸借対照表	11
・連結損益計算書	11
・連結株主資本等変動計算書	12
・貸借対照表	13
・損益計算書	13
・株主資本等変動計算書	14
・会社の概況	15
会社の株式に関する事項	15
当社グループの主要な事業内容	15
当社グループの主要な営業所および工場等	16
従業員の状況	16
重要な子会社および関連会社の状況	17
取締役および監査役の状況	18
・株式についてのご案内	18

表紙のことは

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとり
土地を所有しており、約40万本の植樹を行うなど、半世紀にわ
たって森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約（水
鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約）登録湿地に
指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中
継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を『クッチャロ 自然の森だいでう』
と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献
活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする05中期経営計画期間におきましては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」におきましては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。具体的な施策は、後記の「当社グループの事業の概況」のうちの「(3)企業集団の対処すべき課題」以下に記載しておりますが、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図るべく、グループ一丸となってその達成に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

小澤正俊



当社グループの事業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の落ち込みや、原油価格およびサブプライムローン問題に端を発する為替レート、株価の急激な変動から減速傾向にはあるものの、堅調な外需や底堅く推移する設備投資を背景に、緩やかな拡大を続けてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業は、引き続き輸出が好調に推移し、国内販売は減少となりましたが生産台数は前期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当期の当社グループの売上高は5,913億98百万円、前期比13.2%の増加となりました。利益面では、原材料価格の高騰が引き続き収益を圧迫しましたが、販売価格改善に加え、受注内容改善、コスト改善に努めた結果、経常利益は375億1百万円、前期比44億71百万円の増益となりました。当期純利益は関連会社の株式売却による法人税等の発生の結果、141億96百万円と前期比53億56百万円の減益となりました。

なお、前期まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併しております。これに伴い、日本精線(株)を持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としております。

当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきますが、期末剰余金配当も1株につき4円とさせていただきます案で株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

(2) セグメント(部門)別の状況

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、BRICsをはじめとした新興地域等での市場拡大による完成車、およびKDセットの輸出の伸長により前期比増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした需要環境のなか、当社の受注も客先の買い控えや住宅建設減少によるステンレス鋼での減少はあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前期比3%の増加となりました。利益面では、鉄スクラップ価格が1月以降、需給の逼迫により急激かつ大幅に上昇し、想定を大きく上回るコストアップとなり、採算的に厳しいものとならざるを得ませんでした。一方で、ニッケルをはじめとした各種金属価格の高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格の改善をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は3,296億38百万円、前期比14.6%の増加となりました。

電子・磁性材料

高合金事業は、当期前半でのIT関連製品の市況悪化や、ニッケル価格の乱高下による買い控えで売上数量は減少しましたが、販売価格改善、受注内容改善を進めたことにより売上高は増加しました。ニッケル価格の高騰に対しては、前述の販売価格改善に加え、コスト改善、棚卸資産圧縮を推し進めました。磁石材料事業は、FAサーボモーター用磁石の売上数量は減少しましたが、O

A 関連製品は好調に推移しました。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、大型液晶TV用冷陰極管二オブ材の売上高が大幅に増加しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は791億50百万円、前期比22.8%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な自動車生産を受け熱間精密鍛造品や型鍛造品等で売上数量が増加しました。また、精密鋳造品は、欧州でのディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増、および原材料価格高騰に対する販売価格改善により売上高が増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機、化学プラント関連で引き続き堅調に推移しました。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け7000tプレス新設を進めるとともに、特殊溶解炉（エレクトロ・スラグ炉）を増強しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトをさらに押し進めました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,158億90百万円、前期比8.3%の増加となりました。

エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、溶解・精錬設備やSTC炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。

また、連結子会社である大同マシナリー(株)が、当期よ

り決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。これに伴い、当期には同社の15カ月分の業績を連結しております。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は411億9百万円、前期比10.5%の増加となりました。

新素材

チタン製品は、輸出向けは在庫調整の影響により減少しましたが、国内向けでゴルフ、眼鏡等の用途での採用が進み売上数量が増加しました。チタン主原料価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。

粉末製品は、ニッケル価格下落に伴う買い控えはあったものの、海外市場を中心とした新規拡販により前期並みの売上数量となりました。また、販売価格改善をさらに押し進めました。

その結果、当期の新素材の売上高は155億67百万円、前期比12.3%の増加となりました。

流通・サ・ビス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、100億42百万円、前期比18.4%の減少となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページの図のとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加を背景に生産活動の緩やかな拡大が続くものの、金融収縮による米国経済減速の影響を受け、低迷を余儀なくされるものと思われます。しかしながら、当社グループの主要需要分野である自動車産業については、国内需要の低迷、北米向け輸出の減速が想定されるものの、国内生産はBRICsをはじめとした新興国向け輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれます。また、発電、航空機等の産業機械関係も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

したがいまして、当社を取り巻く需要環境は概ね良好に推移するものと思われ、特殊鋼鋼材をはじめ各部門で旺盛な需要に対応していく所存であります。一方で、原材料価格は鉄スクラップを中心に大幅に上昇する見通しであり、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら販売価格改善を進めるとともに、コスト改善に向けた抜本的構造改革、アライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化を推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。また、原材料価格高騰の下、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質改善に努めてまいります。

チタン、粉末などの新素材、航空機エンジンシャフトなどの「1商品」を軸とした戦略事業・商品については、積極的に展開してきた設備投資の効果最大化を図るとともに、次なる商品群の開発、育成に注力することにより、さらなる飛躍、財務体質改善を推進してまいります。

当社グループは、モノづくりの原点を見据え、より高品質な製品や技術の開発に取り組んでまいります。そして、あらゆる産業分野で進展するイノベーションに応え

られる、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画(2006/4~2009/3)」を策定いたしました。「08中期経営計画」におきましては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の5点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による採算性低下に対し、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手しております。また、鉄原料調達ソースの多様化も睨んだ国内・海外各社との提携・協業を具体化させてきております。

戦略事業、「1商品」への積極的な経営資源投入
成長分野を伸ばすために、戦略事業および「1商品」

への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。

需要の伸長が著しい新素材については、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。航空機・船舶等の鍛造品の分野では、7000t プレスの新設を進めるとともに、特殊溶解設備（真空アーク炉、エレクトロ・スラグ炉）の増強を決定しております。また、磁材、ターボチャージャー関連部品においても能力増強投資を実施、あるいは予定しております。

研究開発、事業化の加速

攻めのR & Dに向けて研究開発費をアップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。

平成19年1月に研究開発の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。

連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

ステンレス鋼線事業強化を目的に2社を合併し、設備エンジニアリング事業強化のために子会社2社の事業部

門を統合するとともに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、持分法適用関連会社の株式を売却いたしました。また、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

マネージメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。さらに経営全般のリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進するとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

（4）資金調達の状況

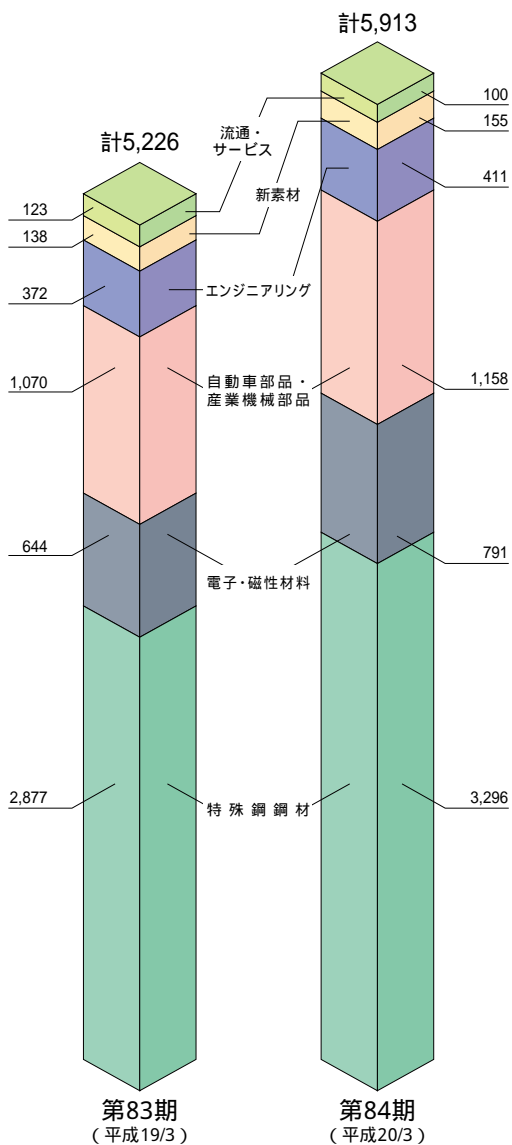
当期の所要資金は、自己資金および借入金ならびにコマーシャルペーパーの発行で充当いたしました。

（5）設備投資等の状況

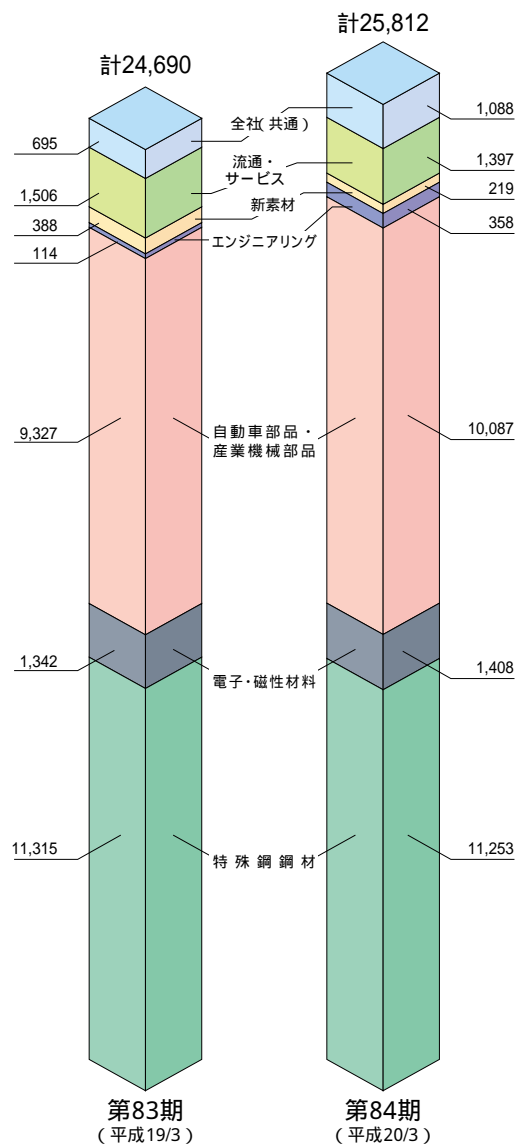
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は258億12百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページの図のとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

セグメント別の売上高 (単位:億円)

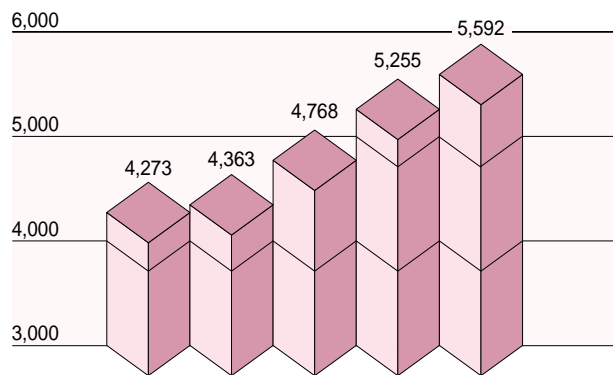
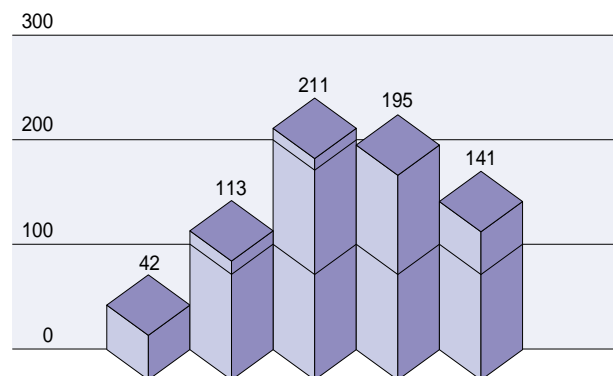
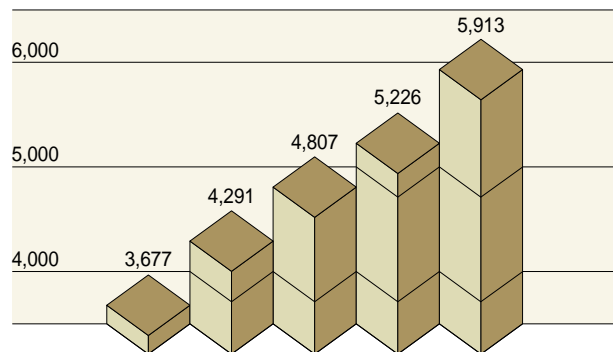


セグメント別の設備投資額 (単位:百万円)



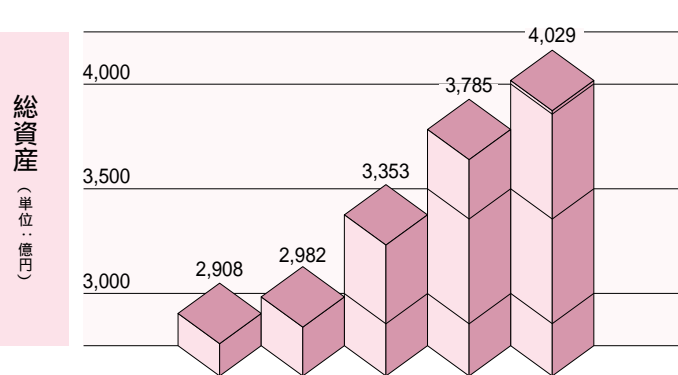
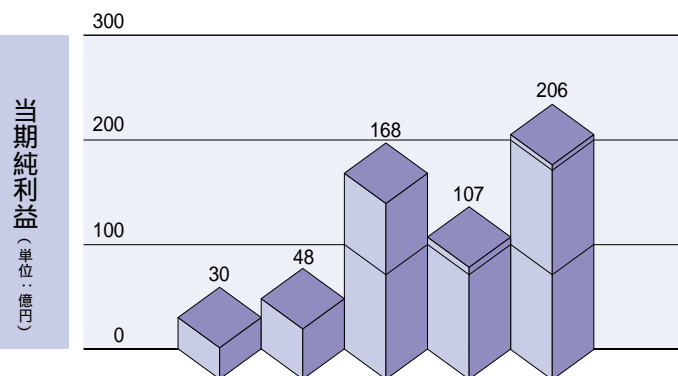
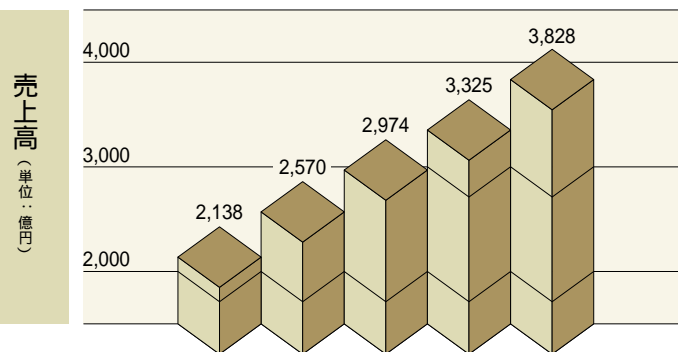
財産・損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移



第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3)

(2) 当社の財産および損益の状況の推移



第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3)



省エネに活躍する「形状記憶合金ばね」

呼吸する家と呼ばれる通気断熱WB工法住宅に、当社の形状記憶合金ばねが使用されており、今後の需要増加が期待されています。現在、ホルムアルデヒド等によるシックハウス症候群が問題になっており、建築基準法で24時間の換気が義務付けられています。通気断熱WB工法は株 ウッドビルド殿がかねてから研究してきたもので、2006年国土交通大臣から特別認定第1号に認められました。通気断熱WB工法は透湿タイプのクロスと石膏ボードを使用し、さらに気温の上下により開閉する形状記憶合金ばねの動きを利用し、屋根裏と床下の通気口に使用されています。自然換気、省エネで人に優しい建築法が実現されました。

知多工場 新館事務所完成

2006年7月から進められていた当社の知多工場本館事務所の建設が2007年3月に完了いたしました。新本館事務所は耐震性に優れるだけでなく、業務効率向上を意識したレイアウトを採用しています。なお、知多工場では7月に食堂、9月に大同知多協力会センターも新しく生まれ変わりました。



EST事業のグローバル展開

2007年4月1日付けでEST事業部が発足しました。ESTはエチレンスーパーチューブ (Ethylene Super Tube) を表し、管の内径全面に高合金をPPW (プラズマ粉末溶接) 肉盛溶接した世界オンリーワン商品で、エチレンプラントの最も重要な分解炉の炉管として使用されます。エチレンは、「石油化学の米」といわれるプラスチックの原料で、欧米、中東など世界中にプラントがあります。エチレン分解では管の内部にスラグが堆積し、生産性が低下

したり、浸炭により管の寿命が短くなったりする問題がありますが、ESTは独自の

「自己修復機能」と「浸炭阻止機能」でこれらの問題を解決し、さらに環境負荷軽減・省エネに貢献できるため、世界中から注目されています。21世紀は環境とエネルギーの時代であり、EST事業部は新たな事業の成長・発展にむけ頑張ります。



【EST】長さ：2～5メートル
内径：35～200ミリ

【ESTの断面】

大同マシナリー (株) 発足

2007年7月1日付けで、当社のグループ会社である(株)大同機械製作所と大同テクニカ(株)の設備事業部が統合し、「大同マシナリー(株)」として新たに発足しました。大同機械製作所は鍛圧機械、切削機械、省力機械などの各種機械の製作・販売および設備の修理を、大同テクニカが鋼材等の整備・加工作業および生産設備の保守などを手がけていましたが、設備機械の保守・修理業務の体制を見直し、2社に分散しているのを大同機械製作所に一本化したものです。

新会社は当社グループで長年蓄積した技術・ノウハウ・スキルを駆使した各種生産設備の開発・設計・製作・メンテナンス・改造を一貫して行います。また、人の和を大事にする会社、風通しの良い自由闊達な会社、革新の意欲に燃えたスピード感あふれる会社をめざします。

【ロゴマーク】



コンセプト
大同グループの設備を支え、共に発展していくという意味をイメージしております。
「D」を大同グループ「M」をMachineryでイメージしております。

東洋産業 新中型全自動ライン竣工

2007年10月25日、当社のグループ会社である東洋産業（株）仙台工場の「新中型全自動ライン」が完成し、竣工式が行われました。当日は、村井宮城県知事、跡部大衛村村長をはじめ官庁、お客様、施工者等総勢約100名が出席しました。新ラインは最先端技術を取り入れた高精度・高能率の全自動一貫ラインで、最大の特長は熱処理のインライン化と2系列のリングミルによるフレキシブル成形の実施です。生産能力は月間1,800tと従来の2倍、生産性は4倍となり、現状の課題である横浜工場の設備老朽化、お客様の増量要請等を解消できる見通しです。新ライン立ち上げにより企業体質改善を進め、QCDEで業界1をめざします。



価値ある資源にする革新的方法

『PRIME（プライム）』

ダスト、スケールから有価金属を効率的に回収

当社では、1990年代半ばから資源の有効利用について精力的に取り組み、リサイクルを中心とした独自の技術開発および設備装置を実行してきました。さらに高い資源循環効率をめざして開発され、2007年3月に稼働を開始した『PRIME』を紹介します。従来、製鋼・高炉原料として活用していた一部の製鋼ダスト類を有価物の種類・含有量別に分別回収し、それを造粒（ペレット化）した後に効率良く回収するプロセスです。PRIMEの導入により、メタル回収率は従来の50%から70%以上まで向上し資源循環効率を高めています。また、PRIMEの稼働により、ダスト類の埋立処理量も順調に削減できています。



社宝1.5tエルー式電気炉「近代化産業遺産」に認定

2007年11月30日、横浜赤レンガ倉庫で経済産業省主催の「地域活性化に役立つ近代化産業遺産認定・プレート授与式」が開催され、当社からは社宝「1.5tエルー式電気炉」（知多工場所蔵）が「近代化産業遺産」の認定を受けました。これは、近代化遺産が持つ価値をより顕在化させ、地域活性化に役立てることを目的とし、産業史や地域史のストーリーを軸に、相互に関連する複数の遺産により構成される「近代化産業遺産」にまとめられたものです。社宝は「近畿の経済や中部のモノづくりを支えた中部山岳地域の電源開発の歩みを物語る近代化遺産群」の中で、数々の「ダム」や「発電所」、「桃介橋」、「福沢桃介記念館」等とともに名を連ねました。



渋川工場7000tプレス竣工

航空機・発電機用 高級鋼自由鍛造品の拡充

40億円を投資し、渋川工場で建設を進めてきた7000tプレスが竣工し、2008年4月から営業運転を開始しました。渋川工場で既存最大の3500tプレスに比べ加圧力が2倍となる7000tプレスの導入により、航空機・発電機用途をはじめ、各種産業分野向け難加工・高級鋼自由鍛造品の品揃えの拡大、品質向上が可能となります。



連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,807	流動負債	239,079
現金及び預金	14,990	支払手形及び買掛金	97,556
受取手形及び売掛金	144,706	短期借入金	62,115
棚卸資産	126,779	コマーシャルペーパー	29,000
繰延税金資産	6,412	一年内償還予定社債	10,000
その他	3,840	未払法人税等	14,285
貸倒引当金	922	賞与引当金	7,730
固定資産	263,471	役員賞与引当金	280
有形固定資産	175,951	その他	18,110
建物及び構築物	55,137	固定負債	102,037
機械装置及び運搬具	79,607	社 債	10,700
土地	35,287	長期借入金	68,480
建設仮勘定	2,037	繰延税金負債	8,544
その他	3,880	再評価に係る繰延税金負債	1,694
無形固定資産	(911)	退職給付引当金	6,955
投資その他の資産	(86,608)	役員退職慰労引当金	1,464
投資有価証券	64,065	負ののれん	3
長期貸付金	190	その他	4,195
繰延税金資産	1,244	負債合計	341,116
その他	21,379	(純資産の部)	
貸倒引当金	270	株主資本	178,611
		資本金	37,172
		資本剰余金	28,560
		利益剰余金	113,185
		自己株式	307
		評価・換算差額等	9,478
		その他有価証券評価差額金	7,704
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	418
		少数株主持分	30,071
		純資産合計	218,161
資産合計	559,278	負債純資産合計	559,278

連結損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		591,398
売上原価		500,546
売上総利益		90,852
販売費及び一般管理費		52,411
営業利益		38,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,549	
持分法による投資利益	1,582	
その他	1,729	4,860
営業外費用		
支払利息	2,499	
その他	3,301	5,801
経常利益		37,501
特別利益		
投資有価証券売却益	885	
固定資産売却益	718	
貸倒引当金戻入額	226	
その他	122	1,951
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	511	
投資有価証券評価損	508	
過年度損益修正損	439	
退職給付費用	235	
その他	357	2,051
税金等調整前当期純利益		37,401
法人税、住民税及び事業税	19,676	
法人税等調整額	895	20,572
少数株主利益		2,632
当期純利益		14,196

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	248	167,939
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,472		3,472
当期純利益			14,196		14,196
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分		6		18	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		6	10,724	59	10,671
平成20年3月31日残高	37,172	28,560	113,185	307	178,611

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							3,472
当期純利益							14,196
自己株式の取得							77
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,981	6		432	10,420	12,618	2,197
連結会計年度中の変動額合計	9,981	6		432	10,420	12,618	12,869
平成20年3月31日残高	7,704	0	1,356	418	9,478	30,071	218,161

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	194,676	流動負債	182,417
現金及び預金	3,398	支払手形	7,035
受取手形	1,902	買掛金	69,896
売掛金	84,869	短期借入金	28,180
製品	7,353	一年内返済予定長期借入金	5,000
半製品	29,784	コマ-シャルペーパー	29,000
仕掛品	21,998	一年内償還予定社債	10,000
原材料	23,644	未払金	6,475
貯蔵品	6,094	未払費用	1,780
前渡金	41	未払法人税等	9,759
前払費用	542	前受金	988
繰延税金資産	2,704	預り金	9,089
短期債権	9,479	前受収益	27
その他	2,863	賞与引当金	4,010
固定資産	208,277	役員賞与引当金	100
有形固定資産	(101,923)	受注工事損失引当金	26
建物	23,796	設備支払手形	684
構築物	6,977	その他	364
機械及び装置	55,403	固定負債	79,176
車両及び陸上運搬具	685	社債	10,000
工具器具及び備品	2,422	長期借入金	62,400
土地	11,745	繰延税金負債	6,245
建設仮勘定	891	役員退職慰労引当金	484
無形固定資産	(302)	その他	46
借地権	120	負債合計	261,594
利用権	33	(純資産の部)	
ソフトウェア	147	株主資本	134,580
投資その他の資産	(106,051)	資本金	37,172
投資有価証券	48,693	資本剰余金	(28,709)
関係会社株式	23,412	資本準備金	9,293
その他の関係会社有価証券	495	その他資本剰余金	19,416
出資金	1,170	利益剰余金	(68,991)
長期貸付金	82	その他利益剰余金	(68,991)
関係会社長期貸付金	16,670	特別償却準備金	271
長期前払費用	171	圧縮記帳積立金	1,768
前払年金費用	13,383	別途積立金	44,000
その他	2,075	繰越利益剰余金	22,951
貸倒引当金	104	自己株式	293
資産合計	402,954	評価・換算差額等	6,779
		その他有価証券評価差額金	6,779
		純資産合計	141,359
		負債純資産合計	402,954

損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		382,808
売上原価		335,413
売上総利益		47,394
販売費及び一般管理費		29,022
営業利益		18,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,190	
その他	1,114	5,304
営業外費用		
支払利息	1,712	
その他	2,758	4,471
経常利益		19,205
特別利益		
関係会社株式売却益	14,235	
固定資産売却益	718	
その他	320	15,274
特別損失		
投資有価証券評価損	497	
役員退職慰労引当金繰入額	419	
過年度損益修正損	377	
出資金評価損	169	
その他	10	1,474
税引前当期純利益		33,005
法人税、住民税及び事業税	11,505	
法人税等調整額	856	12,362
当期純利益		20,642

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩				80			80
特別償却準備金の積立				119			119
圧縮記帳積立金の取崩					139		139
圧縮記帳積立金の積立					330		330
別途積立金の積立						8,000	8,000
剰余金の配当							3,472
当期純利益							20,642
自己株式の取得							
自己株式の処分			6				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			6	39	190	8,000	8,940
平成20年3月31日残高	37,172	9,293	19,416	271	1,768	44,000	22,951

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	233	117,462	15,361	132,823
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		3,472		3,472
当期純利益		20,642		20,642
自己株式の取得	77	77		77
自己株式の処分	18	25		25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			8,581	8,581
事業年度中の変動額合計	59	17,118	8,581	8,536
平成20年3月31日残高	293	134,580	6,779	141,359

会社の概況 (平成20年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 1,160,000,000株
 発行済株式の総数 434,487,693株
 (自己株式518,540株を含みます。)
 株主数 39,601名
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
明治安田生命保險相互會社	20,759	4.77
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	20,120	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,587	2.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	11,401	2.62
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00

株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関	177,245	40.79
その他国内法人	140,863	32.42
個人・その他	66,354	15.27
外国人	44,748	10.29
証券会社	4,739	1.09
自己名義株式	518	0.11

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業

(3) 当社グループの主要な営業所および工場等

会社名		所在地
大同特殊鋼株式会社	本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
	営業所等	東京本社、大阪支店、福岡、新潟(燕市)各営業所
	工場等	知多(東海市)星崎(名古屋市)川崎(川崎市)知多型鍛造(東海市)渋川(渋川市)知多帯鋼(東海市)王子(東京都)粉末(名古屋市)岩工場、滝春テクノセンター(名古屋市)
	研究拠点	研究開発本部(名古屋市)

会社名	本社所在地
日本精線株式会社	大阪市中央区
大同興業株式会社	名古屋市東区
DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.	タイ国サムトプラカーン県
大同アミスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾 桃園県
DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD	シンガポール国
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同エコメット株式会社	名古屋市南区
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社ガイドー電子	岐阜県中津川市
Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャストインクス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	横浜市鶴見区

会社名	本社所在地
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
大同マシナリー株式会社	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曾駒高原観光開発株式会社	長野県木曾郡木曾町
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市東区
株式会社ライフサポート	名古屋市南区
Daido Steel(America)Inc.	米国イリノイ州

(4) 従業員の状況

当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数	前期末比増減
特殊鋼鋼材	4,742名	+ 479名
電子・磁性材料	1,753	142
自動車部品・産業機械部品	2,588	14
エンジニアリング	649	+ 120
新素材	351	+ 1
流通・サービス	756	+ 31
全社(共通)	292	8
合計	11,131	+ 467

当社の従業員数

(注) 印は、減少を示す。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,634名	+ 16名	40.0歳	19.1年

会社の概況(つづき)

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	5,000 百万円	40%	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	65.5	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	157 百万 BAHIT	90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	435 百万円	96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	141 百万 NT\$	51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	7,980 千 RM	89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	297 百万円	83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	3,545 千 S\$	69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	100 百万円	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	100.0	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	1,490 百万円	100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	140 百万 BAHIT	100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	400 百万円	50.0	ニッケル、ニッケル合金の販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス	2,215 百万円	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同スターテクノ株式会社	150 百万円	100.0%	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	26 千 US\$	100.0	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	310 百万円	96.0%	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	490 百万円	100.0%	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel(America) Inc.	9 US\$	100.0	輸出・輸入商事

(注) 印は、間接所有の株式を含みます。

重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	485 百万円	38.7%	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) 印は、間接所有の株式を含みます。

(6)取締役および監査役の状況

代表取締役会長	高	山	剛
代表取締役社長	小	澤	正俊
代表取締役副社長	久	村	修三
代表取締役副社長	俣	野	一彦
常務取締役	倉	橋	基文
常務取締役	稲	垣	佳夫
常務取締役	南		省次
常務取締役	嶋	尾	正倫
常務取締役	今	井	明孝
常務取締役	津	田	孝良
取締役	勝	山	憲夫
取締役	澤	近	泰昭
取締役	深	谷	研悟
取締役	熊	澤	宏昭
取締役	宮	嶋	晃一
取締役	中	坪	修一
取締役	山	口	桂一郎
取締役	岡	部	道生
常勤監査役	橋	爪	優
常勤監査役	矢	橋	大三郎
監査役	波	多	健治郎

(注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪 優および波多健治郎の両氏は、社外監査役であります。

事業年度

4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人

〒105-8574

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685

名古屋市中区栄三丁目15番33号

中央三井信託銀行株式会社

名古屋支店証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法

電子公告(当社ホームページに掲載)

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しています。(<http://www.daido.co.jp/>)



大同特殊鋼株式会社

